

社会福祉法人概況報告書（令和5年度）

I 基本情報

法人名称	
法人所在地	
代表者氏名	

II 法人指導監査対応者一覧

監査項目	役職	氏名	連絡先(TEL)	備考
総括				
法人運営				
法人経理				

※ 指導監査当日に従事予定の担当者様をご記入ください。

※ 提出後に変更がある場合は、指導監査当日にお知らせください。

※『総括』は指導監査全般の連絡窓口となる方をご記入ください。

※『連絡先(TEL)』は担当者様直通の電話番号を記入してください。

※ 行が不足する場合は適宜、行を追加してください。

III 役員等の状況

1 理事の状況（記入要領）

- (1) 『資格』(※1)の欄は、次の要件に該当する者として評議員会で選任された者について、該当する要件の番号を選択してください。

 - ① 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者
 - ② 当該社会福祉法人が行う事業の区域における福祉に関する実情に通じている者
 - ③ 当該社会福祉法人が設置する施設の管理者

(2) 徴取していない書類(※2)の欄には×を付けてください。

(3) 『現在の職業』(※3)の欄は、施設の管理者（「資格」の欄に③を選択した者）を除き、この社会福祉法人以外の職業について記載してください。この社会福祉法人の施設の管理者（「資格」の欄に③を選択した者）は、『役職名等』の欄に、施設名と施設での役職名を記載してください。

(4) 『親族等特殊関係の内容』(※4)について、【記載例】の下の「（理事）親族等の特殊関係の内容」のうちの該当する番号を記入してください。特殊関係の内容について、1-1～4-3に該当する場合は、その相手の氏名と関係を全て記載してください。
特殊関係に該当しない場合は「該当なし」と記載してください。

(5) 行が不足する場合は適宜、行を追加してください。

【記載例】

NO	氏名	資格 (※1)	任期		書類の徴取日(※2)			現在の職業(※3)			親族等特殊関係の内容(※4)
			始期	終期	就任承諾書	誓約書	履歴書	法人等の種類	法人等の名称	役職名等	
1	社福 一郎	①	R3.6.21	R5.6	R3.6.11	R3.6.11	R3.6.11	なし	なし	なし	1-2 社福 太郎の父
2	社福 太郎	③	R3.6.21	R5.6	R3.6.21	R3.6.11	R3.6.11	社会福祉法人	○○福祉会	○○保育園 園長	1-2 社福 一郎の子
3	厚別 清子	②	R3.6.21	R5.6	R3.6.10	R3.6.10	R3.6.10	社会福祉法人	■■福祉会	評議員	該当なし
4	札幌 一郎		R3.6.21	R5.6	R3.6.10	R3.6.10	R3.6.10	株式会社	××商会	取締役	該当なし

(理事) 親族等の特殊関係の内容

1-1：理事の配偶者

1-2：理事の3親等以内の親族

2-1：理事と事実上婚姻関係と同様の事情にある者

2-2：「事実上婚姻関係と同様の事情にある者(2-1)」の3親等以内の親族(生計を一にする者)

3-1：理事の使用人(秘書や執事など当該理事が個人的に雇っている者)

3-2：「理事の使用人(3-1)」の配偶者

3-3：「理事の使用人(3-1)」の3親等以内の親族(生計を一にするもの)

4-1：理事から受ける金銭等により生計を維持する者

4-2：「理事から受ける金銭等により生計を維持する者(4-1)」の配偶者

4-3：「理事から受ける金銭等により生計を維持する者(4-1)」の3親等以内の親族(生計を一にするもの)

5：理事が役員等となっている他の法人(社会福祉法人を除く。)の役員等又は職員

6：次の団体の職員のうち、国会議員又は地方議会の議員でない者

III 役員等の状況

2 監事の状況（記入要領）

- (1) 『資格』(※1)の欄は、次の要件に該当する者として評議員会で選任された者について、該当する要件の番号を選択してください。

 - ① 社会福祉事業について識見を有する者
 - ② 財務管理について識見を有する者

(2) 徴取していない書類(※2)の欄には×を付けてください。

(3) 『現在の職業』(※3)の欄は、この社会福祉法人以外の職業について記載してください。

(4) 『親族等特殊関係の内容』(※4)について、【記載例】の下の「(監事) 親族等の特殊関係の内容」のうちの該当する番号を記入してください。
特殊関係の内容について、1-1~4-3に該当する場合は、その相手の氏名と関係を全て記載してください。
特殊関係に該当しない場合は「該当なし」と記載してください。

【記載例】

NO	氏名	資格 (※1)	任期		書類の徴取日(※2)			現在の職業(※3)			親族等特殊関係の内容(※4)
			始期	終期	就任承諾書	誓約書	履歴書	法人等の種類	法人等の名称	役職名等	
1	中央 太郎	②	R3.6.21	R5.6	R3.6.11	R3.6.11	R3.6.11	自営業	なし	公認会計士	該当なし
2	清田 厚子	①	R3.6.21	R5.6	R3.6.11	R3.6.11	R3.6.11	社会福祉法人	★★福祉会	職員(★★園 施設長)	6

(監事) 親族等の特殊関係の内容

- 1-1：役員の配偶者
- 1-2：役員の3親等以内の親族
- 2-1：役員と事実上婚姻関係と同様の事情にある者
- 2-2：「事実上婚姻関係と同様の事情にある者(2-1)」の3親等以内の親族(生計を一にする者)
- 3-1：役員の使用人(秘書や執事など当該理事が個人的に雇っている者)
- 3-2：「役員の使用人(3-1)」の配偶者
- 3-3：「役員の使用人(3-1)」の3親等以内の親族(生計を一にするもの)
- 4-1：役員から受ける金銭等により生計を維持する者
- 4-2：「役員から受ける金銭等により生計を維持する者(4-1)」の配偶者
- 4-3：「役員から受ける金銭等により生計を維持する者(4-1)」の3親等以内の親族(生計を一にするもの)
- 5：役員が役員等となっている他の法人(社会福祉法人を除く。)の役員等又は職員
- 6：他の社会福祉法人の理事又は職員
- 7：次の団体の職員のうち、国会議員又は地方議会の議員でない者

III 役員等の状況

3 評議員の状況（記入要領）

- (1) 徴取していない書類(※1)の欄には×を付けてください。

(2) 『現在の職業』(※2)の欄は、この社会福祉法人以外の職業について記載してください。

(3) 『親族等特殊関係の内容』(※3)について、【記載例】の下の「(評議員) 親族等の特殊関係の内容」のうちの該当する番号を記入してください。
特殊関係の内容について、1-1～4-3に該当する場合は、その相手の氏名と関係を全て記載してください。
特殊関係に該当しない場合は「該当なし」と記載してください。

(4) 行が不足する場合は適宜、行を追加してください。

評議員の定数 人 (提出日現在)

【記載例】

NO	氏名	任期		書類の徴取日（※1）			現在の職業（※2）			親族等特殊関係の内容（※3）
		始期	終期	就任承諾書	誓約書	履歴書	法人等の種類	法人等の名称	役職名等	
1	札幌 太郎	R3.6.21	R7.6	R3.6.11	R3.6.11	R3.6.11	学校法人	●●学園	理事	5
2	北海 花子	R3.6.21	R7.6	R3.6.21	R3.6.11	R3.6.11	学校法人	●●学園	職員（事務長）	5
3	監査 次郎	R3.6.21	R7.6	R3.6.21	R3.6.11	R3.6.11	なし	なし	なし	該当なし

(評議員) 親族等の特殊関係の内容

1-1：役員又は評議員の配偶者

1-2：役員又は評議員の3親等以内の親族

2-1：評議員又は役員と事実上婚姻関係と同様の事情にある者

2-2：「評議員又は役員と事実上婚姻関係と同様の事情にある者（2-1）」の3親等以内の親族（生計を一にする者）

3-1：評議員又は役員の使用人（秘書や執事など当該理事が個人的に雇っている者）

3-2：「評議員又は役員の使用人（3-1）」の配偶者

3-3：「評議員又は役員の使用人（3-1）」の3親等以内の親族（生計を一にする者）

4-1：評議員又は役員から受ける金銭等により生計を維持する者

4-2：「評議員又は役員から受ける金銭等により生計を維持する者（4-1）」の配偶者

4-3：「評議員又は役員から受ける金銭等により生計を維持する者（4-1）」の3親等以内の親族（生計を一にする者）

5：評議員又は役員が役員等となっている他の法人（社会福祉法人を除く。）の役員等又は職員

6：他の社会福祉法人の役員又は職員

IV 令和5年度に開催した評議員会及び理事会等の状況

1 評議員会

開催日等	決議省略	役員等の出席			決議事項	
		評議員	理事	監事		
例	R5. 6. 16		7	2	2	・令和4年度決算承認決議 ・理事及び監事の選任 ・定款の変更
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						

【記入要領】

- (1) 『開催日等』の欄は、参考して開催した場合（リモート含む。）は開催日を、決議省略により決議があったものとみなした場合は、決議があったものとみなされた日を記入してください。
- (2) 決議省略により評議員会を行った場合には『決議省略』の欄に○を記入してください。
- (3) 『役員等の出席』の欄は、出席した役員等の人数を記入してください。

IV 令和5年度に開催した評議員会及び理事会等の状況

2 理事会

開催日等	決議省略	役員の出席		決議事項
		理事	監事	
例 R5. 6. 16		7	2	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度決算承認決議 ・評議員会の日時及び場所並びに議題・議案 ・定款の変更
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				

【記入要領】

- (1) 『開催日等』の欄は、参考して開催した場合（リモート含む。）は開催日を、決議省略により決議があったものとみなした場合は、決議があったとものとみなされた日を記入してください。
- (2) 決議省略により理事会を行った場合には『決議省略』の欄に○を記入してください。
- (3) 『役員の出席』の欄は、出席した役員の人数を記入してください。

V 直近の評議員選任・解任委員会の状況

開催日等	決議省略	委員の出席		決議事項
		外部委員	その他委員	
例 R5.6.16		1	2	・評議員の選任

【記入要領】

- (1) 『開催日等』の欄は、参考して開催した場合（リモート含む。）は開催日を、決議省略により決議があったものとみなした場合は、決議があったものとみなされた日を記入してください。
- (2) 決議省略により評議員選任・解任委員会を行った場合には『決議省略』の欄に○を記入してください。
- (3) 『委員の出席』の欄は、出席した委員の人数を記入してください。

VI 令和5年度に実施した監事監査の状況

監査実施日		監事氏名		報告書作成日	✓	監査項目
例 R5.5.10		札幌 中央	A助 B美	R5.5.12	<input checked="" type="checkbox"/>	決算関係書類に係る監査
					<input type="checkbox"/>	事業報告に係る監査
1					<input type="checkbox"/>	決算関係書類に係る監査
					<input type="checkbox"/>	事業報告に係る監査
2					<input type="checkbox"/>	決算関係書類に係る監査
					<input type="checkbox"/>	事業報告に係る監査
3					<input type="checkbox"/>	決算関係書類に係る監査
					<input type="checkbox"/>	事業報告に係る監査
4					<input type="checkbox"/>	決算関係書類に係る監査
					<input type="checkbox"/>	事業報告に係る監査
5					<input type="checkbox"/>	決算関係書類に係る監査
					<input type="checkbox"/>	事業報告に係る監査

※ 『✓』の欄は、実施した監査の項目を選択してください。

VII ハラスメント防止措置（事業主が雇用管理上講すべき措置）の状況

次のハラスメント防止措置の取組状況について、該当する項目の□にチェックしてください。
また、取組を行っている場合は、その内容をご記入ください。

1 ハラスメントの内容、ハラスメントを行ってはならない旨の方針の明確化とその周知・啓発

<input type="checkbox"/>	行っている
	取組内容
(例1)	就業規則に事業主の方針を規定し、当該規定を併せてハラスメント内容等を職員に周知
(例2)	社内報にハラスメントの内容、対応方針を記載し、職員に配布
<input type="checkbox"/>	行っていない

2 ハラスメントを行った者に対する厳正な対処方針、対処内容を定めた規定とその周知・啓発

<input type="checkbox"/>	行っている
	取組内容
(例1)	就業規則にハラスメントを行った者に対する懲戒規定を定め、その内容を職員に周知
(例2)	ハラスメントを行った者は服務規律規程に定める懲戒処分の対象となることを明確化し、その内容を職員に周知
<input type="checkbox"/>	行っていない

3 ハラスメント相談窓口の設置とその周知

<input type="checkbox"/>	行っている
	取組内容
(例1)	相談担当職員を定め、当該担当職員を職員に周知
(例2)	外部の機関に相談対応を委託し、その委託先を職員に周知
<input type="checkbox"/>	行っていない

4 当事者のプライバシー保護のための措置とその周知

<input type="checkbox"/>	行っている
	取組内容
(例1)	相談対応マニュアルに当事者のプライバシー保護の必要事項を定め、その措置を職員に周知
(例2)	相談担当職員にプライバシー保護研修を実施。その措置を職員に周知
<input type="checkbox"/>	行っていない

5 相談したこと、事実確認に協力したこと等を理由に不利益な扱いをされない旨の定めと周知・啓発

<input type="checkbox"/>	行っている
	取組内容
(例1)	就業規則に、ハラスメントの相談等を理由に職員が不利益な扱いをされない旨を定め、その内容を職員に周知
(例2)	社内報に、ハラスメントの相談等を理由に職員が不利益な扱いをされない旨を記載し、職員に配布
<input type="checkbox"/>	行っていない